

2009年度大学入試センター試験 解説〈現代社会〉

第1問 裁判所と司法制度改革（配点 14）

問1 正解は⑧。

本年より導入が決まっている裁判員制度は必出であった。裁判員は国政選挙の有権者からくじによって無作為に（ア）選ばれ、すべての刑事事件ではなく、殺人など特定の刑事事件（イ）に参加することとなる。裁判員が公正な判断を行うために、裁判所は氏名などの個人情報公にならないよう、厳重に管理する。一方、同様の理由から裁判員には守秘義務（ウ）が課せられることとなる。

問2 正解は②。

法廷メモ訴訟（レペタ事件）によって法廷でのメモの是非が争われ、最高裁は「特段の事由がない限り傍聴人の自由に任せるべき」と判断し、判決当日から、全国のすべての裁判所が、掲示板からメモ禁止の表示を削除した。よって「刑事事件……法廷でメモを取ることは許されていない」という部分が不適。ただしこの事項を知っている受験生は少なかったであろう。実際は①「検察審査会」③「最高裁判所裁判官の国民審査制度」、④は時事問題として学習すべきであった「犯罪被害者等基本法」がそれぞれ妥当であることを判断して②を選ぶしかなかったと推測される。この大問で最大の難問。

問3 正解は①。

下級裁判所の裁判官は最高裁の指名した名簿で内閣が任命することが憲法80条で規定されているため、①は「最高裁判所が……法的に禁止されている」が不適。他は②④が司法改革の内容、③が再審請求制度の内容として妥当である。

問4 正解は②。

- ① 朝日訴訟で争われた憲法25条の生存権規定に対する最高裁判決で、具体的内容を保障するわけではないとするプログラム規定説に基づく判断がされたため、「最高裁判所は、これを直接の根拠として」以降が不適。
- ③ 最高裁では、仮処分による雑誌の発売前の事前差し止めは検閲には該当せず、個人の名誉毀損などにつながるものが明確なケースなど例外的なケースでは認められるとの判例を出している（北方ジャーナル事件）ため、「憲法で……検閲に該当すると判断した」が不適。
- ④ 在外投票制度は2000年から比例代表区で実施されているため、「制度導入が求められている」段階は過ぎている。なお最高裁での違憲判決を受けて2006年から選挙区においても導入されている。

問5 正解は①。

- ② 「法の支配」とは国民の自由や権利を守るために法に基づく政治がなされるべきであるとする考え方なので、国民主権によって選出された議員で構成される国会の制定する法律に基づく政治であっても、その法に国民の自由や権利が侵害される内容が含まれている可能性が存在する以上「『法の支配』に一切反しない」とはいいきれない。選択肢の考え方は「法治主義」によったものである。
- ③ 大日本帝国憲法には、裁判所の違憲立法審査権は規定されていなかった。
- ④ 大日本帝国憲法の人権は天皇からの恩恵によって与えられた「臣民の権利」であり、法律の留保の下におかれ、法律によって制限を加えることができるものであるとされた。

第2問 地域社会の変化と地方自治 (配点 22)

問1 正解は①。

- ② 教育特区とは小泉内閣の構造改革政策によって登場したもので、地域の特性に応じた教育プログラムを設けることができるとした規制緩和政策の一環である。高度経済成長期には存在しない。
- ③ 農業振興のための補助金制度は存在し続けていたが、高度成長期には農家の安い労働力が都市部に移動し農家数は減少した。
- ④ 高度成長期に、青壮年層が都市部に流出したため、「三ちゃん農業」(母ちゃん・じいちゃん・ばあちゃん)と称される兼業化が促進され、専業農家の比率は低下を続けた。

問2 正解は③。

スーパーマーケットとコンビニエンスストアの系列関係の例として、スーパー大手のイトーヨーカ堂とコンビニエンスストア大手のセブンイレブン・ジャパンが、(株)セブン&アイ・ホールディングスという同一企業グループに属する例を挙げることができる。他の選択肢は近年発生している流通業界再編・新規事業者の発達として見られる例である。

問3 正解は③。

- ① 後期高齢者医療制度での報道などでも明らかなように、現在高齢者も75歳以上は後期高齢者医療保険の保険料を、それより下の高齢者に関しては現行の医療保険制度に基づく保険料を支払うこととなっており、医療保険料が無料とはなっていない。
- ② 国民年金の老齢年金は現在65歳以上の支給に開始年齢が繰り上げられている。
- ④ 介護保険制度では、40歳以上の国民が保険料納付を義務付けられている。

問4 正解は②。

- ① 副知事や副市町村長については、議会の承認を得て任命する規定となっているため、議会の多数派が首長に反対している自治体の場合任命できない事態が発生することがある。
- ③ 選挙管理委員会は、議会で選挙によって選ばれた委員によって運営される。住民の直接投票によって選ばれるものではない。
- ④ 地方自治体の首長は議会の解散権を持つ。議会は不信任決議権を持つことで相互に抑制する仕組みとなっている。

問5 正解は④。

- ① 機関委任事務は、中央政府によって委任されて地方自治体を実施する事務であったが、中央政府が地方自治体を下部組織化しているとの批判があったため、国と対等な自治体の存在を目指す地方分権一括法により廃止された。
- ② 法定受託事務は、本来自治体で行うべき事務とされた自治事務と分けるかたちで、国の行政の一部を受託して行う業務であるため、法定受託事務の中に自治事務が存在するわけではない。
- ③ 法定受託事務は、国が本来行う業務を効率性や住民の利便性の観点から受託して実施する業務であるため、国からの指示に基づいて自治体は実行する。よって国の関与は存在する。

問6 正解は②。

- ① 首長は条例案を直接議会に提出することができる。
- ③ 条例の制定・改廃については原則として有権者数の50分の1の署名が必要とされる。
- ④ 情報公開制度は山形県金山町、県レベルでは神奈川県と埼玉県が国よりも先に地方自治体が制度を制定した。

問7 正解は③。

2006年に行われた税源移譲の内容であるが、学習している受験生は少なかったと推測される。

- ① 三位一体の改革においては、地方交付税を削減する改革がなされた。
- ② 「骨太の方針」とは「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」という名称の小泉内閣における構造改革方針の通称であり、地方分権事項のみを扱っているわけではない。よって「地方分権推進委員が……とりまとめ」という表現は不適當である。難。
- ④ 国庫支出金は国が促進すべき事業の補助金などとして支出されるもので、使途の指定が通常存在する。

問8 13 正解は③。

多くの調査対象者から情報を集めるには、イ「郵送式のアンケート」かウ「インタビュー」が適当である。しかしBにおいて「調査対象者と対面して」という記述があるため、Bにはウ「インタビュー」が該当する。よってAはイ「郵送式のアンケート」となる。なおC「調査結果を考察する」には、多くの参加者がいると意見がまとまらないためア「調査研究グループのメンバーのみでディスカッションを行う」ことが必要となる。なおエ「地方議会の議員に……報告書を郵送する」ことは、調査研究結果の発表の一手段であるため、調査研究の段階で行う作業とはならない。

第3問 現代の経済社会 (配点 14)

問1 14 正解は④。

- ① 知的所有権が取り上げられたのはG A T Tのウルグアイ・ラウンドである。
- ② 世界的知的所有権機関が管理している知的所有権に関する条約でも、日本が未締結のものがあるなど、各国によって知的所有権に関するスタンスが異なっているのが現状である。
- ③ 中国やインドなどの新興工業国が製造・制作する製品が、先進工業国を中心とする他国の知的所有権を侵害しているとして紛争になっているケースが存在する。

問2 15 正解は③。

傾斜生産方式とは生産手段の技術に関する用語ではなく、戦後日本で行われた石炭・鉄鋼・肥料・電力など基幹産業の復興を優先し他の産業に経済効果を及ぼそうとする経済政策のことである。他の選択肢は技術革新およびその影響に関する記述として妥当である。

問3 16 正解は⑥。

- A 比較生産費説による国際分業論を唱えたオ「リカード」の思想に関する記述である。
- B コンドラチェフの波の原因に関してイノベーションを想定したエ「シュンペーター」についての記述。
- C 産業構造の高度化に関するウ「ペティ=クラーク」の法則についてである。
- D 個人的利益の追求が社会全体の利益と発展につながるとするア「アダム・スミス」の思想に関する記述となる。

なお解答時には、Aを確定すればあとはDの吟味さえ行えばよい。

問4 17 正解は①。

- A ベンチャービジネスが盛んなのは、金融の拠点であるウォール街ではなく「シリコンバレー」である。
- B 「ファイナンシャルプランナー」とは個人の財政・家計の相談に対応する国家資格であり、資金提供を行うのは「ベンチャー・キャピタル」である。
- C 知的財産に関して、法的相談に対応するのは裁判官ではなく「弁護士」となる。

問5 18 正解は②。

企業による文化活動の擁護，芸術や文化の支援活動であるメセナは，景気の悪化により縮小される傾向もあるものの，日本でも一定の水準で行われている。他の選択肢は近年の社会貢献を目指す企業やその支援に関する記述として妥当である。

第4問 環境問題 (配点 14)

問1 19 正解は③。

- ① 小説や漫画の売上げを競い合うことは、市場での競争にあたり外部不経済（市場の失敗）に該当する事例ではない。
- ② 企業が広報を行うことは、市場競争のために企業が行う正当な活動の一環であり、外部不経済には該当しない。
- ④ 外部不経済とは、悪影響を市場を通さずに直接与える経済活動を指すので、このケースでは悪影響はみられず外部不経済に該当しない。

問2 20 正解は②。

- ① ワシントン条約は、野生動植物の保護を目指すもので、地球サミットより前の1973年に採択された。
- ③ ラムサール条約は、水鳥の生育に重要な湿地およびその動植物の保全を促進する条約であり、世界遺産と直接の関係はない。
- ④ ナショナルトラスト運動とは、次世代に伝えるべき自然遺産・文化遺産を買い取って管理・保全していくものである。野生動物だけを買収する活動ではないが、自然遺産の一部である「希少野生動物を買収して保護する」という方法に、ナショナルトラスト運動の中で意見の対立が発生する性質のものでもない。

問3 21 正解は③。

設問文の行為では、古紙をリサイクルに回すことにはつながるため、製紙によって使用される「森林資源使用量」が減るとみなせる。一方、リサイクルステーションまで自家用車で行くため、リサイクルステーションに徒歩など化石エネルギーを使用しない手段で行くときよりも「古紙運搬時のエネルギー使用量が増える」とみなせる。

問4 22 正解は①。

- ② 日本は6%の削減割合目標であったが、EUは8%、アメリカは7%（ただし2001年に離脱）であり、日本が一番高い値だったわけではない。
- ③ 日本政府は、原子力技術の利用により、エネルギー供給を安定的に実施しながらCO₂削減が図れるとしている。
- ④ 温室効果ガスのほとんどを水蒸気が占めているとの見解もあるが、雨などの自然現象によって分解される水蒸気と異なり、人為的要因によって増加しているCO₂ガスをはじめとするガスのほうが対策が必要であるとされている。

問5 23 正解は②。

- ① 循環型社会形成推進基本法では「循環型社会」を目指すとして規定している。大量消費を行った後でリサイクルを実施していく「大量リサイクル社会」は、環境への負荷がなお高いという点で循環型社会にはなりえず、法に目標と明記されていない。
- ③ ごみ処理の担当者である自治体の状況によって、ごみの出し方は自治体によって差異がある。
- ④ 古着を着用することは、「リユース」に該当する。

第5問 グローバル経済と国際社会（配点 22）

問1 24 正解は③。

- ① ビルト・イン・スタビライザーは国家財政による景気調整であり、グローバル化を促進するものではない。
- ② 中央銀行による公開市場操作は、中央銀行による一国の景気調整であり、グローバル化促進にはつながらない。
- ④ 外国企業の国内企業買収規制は、外国資本の流入を抑制する機能を果たすため、グローバル化促進の逆の事態を招く。

問2 25 正解は④。

- ① 鉄鋼をめぐるアメリカがダンピング提訴を日本企業に対して行ったのが1970年代であるように、反ダンピング政策はアジア通貨危機より大幅に前であり直接の関係はない。
- ② バブル経済の崩壊が、近隣アジア諸国の通貨危機を直接引き起こしたとはされていない。
- ③ 通貨危機後、危機に直面した国に対して融資とともに経済構造調整を求めたのは国際通貨基金（IMF）である。

問3 26 正解は①。

世界貿易機関（WTO）は、多国間の自由貿易を主導する機関であり、資源ナショナリズムに基づく、天然資源保有国の中でも特に国際市場の相場により国家財政を左右されがちな発展途上国が主張している経済的な恒久主権である新国際経済秩序（NIEO）のスタンスとは異なる立場にいる。他の選択肢は国際社会における経済格差是正の動きに関する記述として妥当である。

問4 27 正解は②。

「日本人の海外留学生数」に着目すれば、欧州は一貫して微増傾向を示しているが、北米は一貫して減少傾向を示している。他の選択肢は、表に含まれているデータに合致している。数値で示されているので、読み取りを間違えずに行えば知識がなくとも正解できる設問であった。

問5 28 正解は④。

「マルチカルチュラリズム」が若干なじみが薄い用語の可能性があるが、「ステレオタイプ」は、選択肢アが合致することは常識で明白。「エスノセントリズム」は現代社会で頻出の用語、自民族の優越性を主張するというウが該当する。

「マルチカルチュラリズム」に合致するのは、残りのイとエのうち「文化的な多様性」との内容を持つイである。

問6 29 正解は④。

北大西洋条約機構（NATO）は、ソ連解体後チェコやポーランドなど旧東欧諸国も参加した軍事同盟となり、地域における緊急対応型の体制を構築しつつあるが、軍事同盟としての役割は存続している。他は地域統合や地域機構の説明として妥当である。

問7 30 正解は④。

- ① 外国人についても、基本的人権の多くは「天賦の人権」として認められており、政策的に認められているものとして容易に抑制できるものではないとされている。
- ② 最高裁は、地方参政権については憲法で禁じているわけではないとの判断をしたが、国政への参政権に関してはこのような判断を下してはいない。
- ③ 日本は専門的・技術的労働者や研修生などに関しては受け入れを行っているが、単純労働者の資格での移民は受け入れを原則行っていない。

全般にこの設問は「現代社会」受験者の多くが対応不能なレベルの難問。優秀な受験者でも、実際には学習範囲のレベルから推測しうる要素を持つ②③を外してから、①か④でより妥当に思われる選択肢を選ぶという解答のしかたであったと推測される。

問8 31 正解は③。

- ① 国連軍は、各国が安保理の意向を受けて編成された国連派遣軍の通称として存在したことがあるが、国連憲章に基づく正規軍としては存在したことがない。したがって感染症対応などの任務付与も現在なされていない。
- ② 安全保障理事会による非軍事的措置は、国連憲章41条に基づいて安保理が加盟国に要請できることになっている。事務総長の指揮に関する規定はない。
- ④ 集団的自衛権の行使は憲法9条との関連から認められていないとするのが、現在の政府見解である。

第6問 青年期 (配点 14)

問1 32 正解は①。

周辺人(境界人, マージナル=マン)は、ドイツの心理学者レヴィンが規定した概念。マズローは欲求階層の体系化と、それが「自己実現」に至るという理論を構築した。他の説明は青年期に関する概念の説明として妥当である。

問2 33 正解は③。

選択肢文を予断を持たずにグラフで確認すれば正解にたどりつける。

- ① 日本の数値をみると、2003年はドイツを下回りアメリカと同レベルとなっていることがわかる。
- ② アメリカは1977-78年と2003年で80%を割っている。
- ④ ドイツは2003年に上昇傾向を示している。

問3 34 正解は②。

設問文を検討すると、A「同一視」に当てはまる選択肢は明確にイとなる。

またB「反動形成」は、防衛機制の用語として重要でありエが該当する。

C「抑圧」が、日常でも使用する語として逆に迷うかもしれないが、防衛機制に関する用語では、思い出したくない記憶およびそれに関することを抑圧して意識にのぼらないようにすることなのでウが該当する。

なおアは「逃避」という反応である。

問4 35 正解は①。

青年期は、エリクソン(問5参照)をはじめとする多くの学者が、自己の内面に向き合って(自分自身に直面して)自我を発見しアイデンティティを形成する時期であるとしている。選択肢①の文はむしろリースマンが規定した他人志向型の概念にあたる。

問5 36 正解は④。

エリクソンの事項に関してかなりつまづいた学習が必要とされた設問で、正答者が少ないことが予想される。

Aに入りうる語は、欲求が2つ以上あり行動を選べない葛藤状態を示す「コンフリクト」ではなく、自意識過剰で進むべき現実の進路を見失う「アイデンティティ拡散」が該当する。

Cは「何事にも意欲がわかない」という後続の文により当てはまるのは、外の世界に対する無関心を示す「アパシー」が該当する。

Bはアイデンティティに関するエリクソンの規定を正確に理解しておく必要がある。エリクソンは、アイデンティティの確立を自分が一貫して存在している連続性と、他人との共通性と独自性をあわせて認識している状態と規定しているので、「連続性」が入る。